

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																			
				財政健全化等	×	×	繰入総額	16,008,596			16,821,985	実質収支比率			3.3	3.1																																																																																																																																																	
市町村名	能登町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	15,694,800	16,497,739	繰入総額	15,694,800	16,497,739	経常収支比率	86.6	87.2																																																																																																																																																			
				首都	×	繰入繰出差引	313,796	324,246	(※1)	(86.6)	(89.3)																																																																																																																																																						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,940	43,444	標準財政規模	8,960,279	9,196,922																																																																																																																																																						
				中部	○	実質収支	298,856	280,802	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	18,054	-159,710	単年度収支	18,054	-159,710	公債費負担比率	30.0	32.2																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	17,568		過疎	○	積立金	11,152	20,678	積立金	11,152	20,678	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-10.7		山振	○	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	令和2年国調(人)	15,636		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	15,495	第1次	967	1,391	指数表選定	○	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																						
	令04.01.01(人)	16,086		13.3	16.9	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	15,960	第2次	1,546	1,843	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.8		21.3	22.3	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-2.9	第3次	4,749	5,013	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.9		65.4	60.8	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	繰上償還金	1,323,895	1,534,972	健全化判断比率																																																																																																																																																					
面積(km ²)	273.27			65.4			60.8			65.4			60.8																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	57			65.4			60.8			65.4			60.8																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	6,458			65.4			60.8			65.4			60.8																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,014,018	21,009,399	うち公的資金	13,154,502	12,920,095																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	223	656,066	2,942	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,048,390	19,856,820	債務負担行為額(支出予定額)	650,769	81,070																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	21	48,573	2,313	* 積立金現在高	270,713	100,713	財政調整基金	1,483,064	1,512,770																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	減債基金	270,713	100,713	その他特定目的基金	1,221,062	1,594,914																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	270,713	100,713																																																																																																																																																						
	議会議員	12	2,600		合計	224	658,577	2,940																																																																																																																																																									
						ラスバイレス指数			94.5																																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 能登町水道事業会計</td> <td>(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(17) のとクリーンサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 能登町下水道事業会計</td> <td>(9) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18) 能登町ふれあい公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 能登町介護保険特別会計</td> <td>(7) 能登町病院事業会計</td> <td>(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td>(19) 能登自動車学校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奥能登クリーン組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス											(3) 能登町後期高齢者医療特別会計	(6) 能登町下水道事業会計	(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社											(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校													(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合														(12) 奥能登広域圏事務組合														(13) のと鉄道運営助成基金事務組合														(14) 奥能登クリーン組合														(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																									
(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス																																																																																																																																																													
	(3) 能登町後期高齢者医療特別会計	(6) 能登町下水道事業会計	(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社																																																																																																																																																													
	(4) 能登町介護保険特別会計	(7) 能登町病院事業会計	(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校																																																																																																																																																													
			(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																														
			(12) 奥能登広域圏事務組合																																																																																																																																																														
			(13) のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																																																														
			(14) 奥能登クリーン組合																																																																																																																																																														
			(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																														
			(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,594,129	10.0	1,547,246	17.1	普通税	1,536,306	96.4	108,812
地方譲与税	179,127	1.1	179,127	2.0	法定普通税	1,536,306	96.4	108,812
利子割交付金	615	0.0	615	0.0	市町村民税	624,198	39.2	18,724
配当割交付金	7,071	0.0	7,071	0.1	個人均等割	26,599	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,607	0.0	6,607	0.1	所得割	531,783	33.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,164	2.8	12,545
地方消費税交付金	399,744	2.5	399,744	4.4	法人税割	21,652	1.4	6,179
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	733,378	46.0	90,088
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	728,413	45.7	90,088
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,754	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,976	7.4	-
自動車税環境性能割交付金	20,657	0.1	20,657	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	26,752	0.2	26,752	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	4,785	0.0	4,785	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,785	0.0	4,785	0.1	目的税	57,823	3.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	57,823	3.6	-
地方交付税	7,780,393	48.6	6,851,685	75.6	入湯税	10,940	0.7	-
普通交付税	6,851,685	42.8	6,851,685	75.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	928,708	5.8	-	-	都市計画税	46,883	2.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	10,019,880	62.6	9,044,289	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	52,234	0.3	-	-	合計	1,594,129	100.0	108,812
使用料	415,131	2.6	6,155	0.1				
手数料	42,204	0.3	-	-				
国庫支出金	1,481,202	9.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	726,744	4.5	-	-				
財産収入	37,937	0.2	8,271	0.1				
寄附金	172,089	1.1	-	-				
繰入金	639,440	4.0	-	-				
繰越金	54,246	0.3	-	-				
諸収入	135,631	0.8	19	0.0				
地方債	2,229,700	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	16,008,596	100.0	9,060,892	100.0				

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
普通税	1,536,306	96.4	1,536,306	96.4	108,812
法定普通税	1,536,306	96.4	1,536,306	96.4	108,812
市町村民税	624,198	39.2	624,198	39.2	18,724
個人均等割	26,599	1.7	26,599	1.7	-
所得割	531,783	33.4	531,783	33.4	-
法人均等割	44,164	2.8	44,164	2.8	12,545
法人税割	21,652	1.4	21,652	1.4	6,179
固定資産税	733,378	46.0	733,378	46.0	90,088
うち純固定資産税	728,413	45.7	728,413	45.7	90,088
軽自動車税	60,754	3.8	60,754	3.8	-
市町村たばこ税	117,976	7.4	117,976	7.4	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	57,823	3.6	57,823	3.6	-
法定目的税	57,823	3.6	57,823	3.6	-
入湯税	10,940	0.7	10,940	0.7	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	46,883	2.9	46,883	2.9	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	1,594,129	100.0	1,594,129	100.0	108,812

歳入の状況（単位 千円・%）					
目的別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,529	0.6	-	-	100,193
総務費	1,871,945	11.9	94,791	-	1,441,050
民生費	3,083,124	19.6	188,639	-	1,672,011
衛生費	2,336,431	14.9	4,792	-	1,010,773
労働費	29,072	0.2	-	-	16,398
農林水産業費	1,049,433	6.7	223,169	-	560,853
商工費	548,410	3.5	78,149	-	347,249
土木費	1,415,823	9.0	646,631	-	654,946
消防費	752,911	4.8	212,888	-	525,375
教育費	1,183,571	7.5	257,862	-	948,944
災害復旧費	22,204	0.1	-	-	5,534
公債費	3,301,347	21.0	-	-	3,249,679
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,694,800	100.0	1,706,921	-	10,533,005

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,533,307	41.6	5,456,338	4,131,617	45.6
人件費	1,949,032	12.4	1,797,055	1,796,672	19.8
うち職員給	1,117,899	7.1	965,922	-	-
扶助費	1,282,928	8.2	409,604	409,161	4.5
公債費	3,301,347	21.0	3,249,679	1,925,784	21.3
元利償還金	3,301,118	21.0	3,249,450	1,925,555	21.3
うち元金	3,225,081	20.5	3,173,561	1,849,666	20.4
うち利子	76,037	0.5	75,889	75,889	0.8
一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
その他の経費	7,432,368	47.4	4,734,434	3,711,472	41.0
物件費	2,266,468	14.4	1,314,943	970,258	10.7
維持補修費	364,301	2.3	225,916	225,571	2.5
補助費等	3,339,754	21.3	1,942,933	1,622,376	17.9
うち一部事務組合負担金	1,742,664	11.1	713,177	702,582	7.8
繰出金	1,038,639	6.6	850,650	819,806	9.0
積立金	135,882	0.9	121,008	-	-
投資・出資金・貸付金	287,324	1.8	278,984	73,461	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,729,125	11.0	342,233	-	-
うち人件費	25,564	0.2	24,984	-	-
普通建設事業費	1,706,921	10.9	336,699	-	-
うち補助	463,498	3.0	20,798	-	-
うち単独	1,079,430	6.9	315,045	-	-
災害復旧事業費	22,204	0.1	5,534	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,694,800	100.0	10,533,005	-	-

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和4年度	令和3年度		区分	令和4年度	令和3年度	
徴収率(%)	99.2	95.3	98.9	合計	2,102,908	14,042	
現年計	99.5	98.4	99.4	下水道	592,099	-15,962	
市町村民税	98.8	92.2	98.3	病院	285,330	2,507	
純固定資産税	-	-	-	上水道	186,840	3,625	
	-	-	-	工業用水道	-	102	
	-	-	-	国民健康保険	187,864	-	
	-	-	-	その他	850,775	459	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

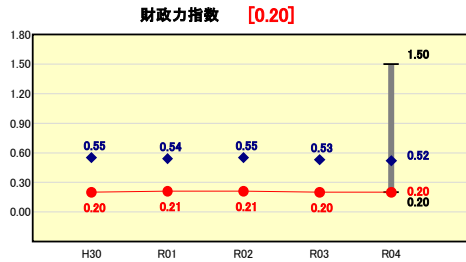
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,636人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,495人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	273.27 km ²	実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	16,008,596千円	将来負担比率	26.3 %
歳出総額	15,694,800千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	298,856千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	8,960,279千円		
地方債現在高	20,014,018千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和6年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

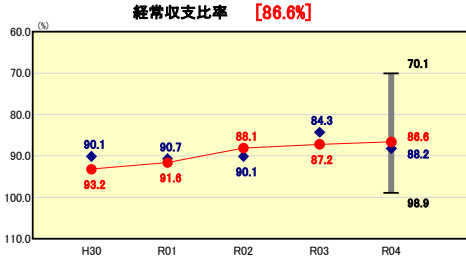
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。
 また、R6年能登半島地震により人口減少は加速し、さらなる財政力の悪化が想定される。

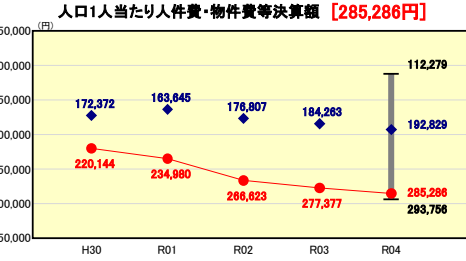
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

R4年度は経常経費充当一財全体では297,638千円の減となったものの、補助費(一部事務組合負担金)の減と、H30から実施している繰上償還による公債費の減により経常収支比率は0.6%ポイント減少した。
 R6年能登半島地震災害復旧事業等により、地方債の発行は大きく増加することが想定される。また補助費、物件費等も増大していくことが想定される。

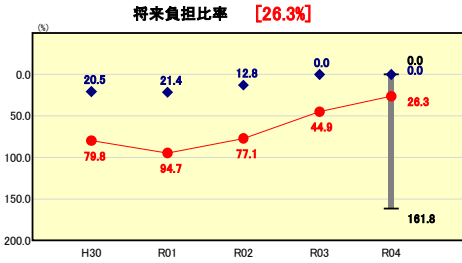
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が、類似団体と比較して多いことについては職員数が多いことが要因として挙げられる。第4次定員適正化計画(平成31年3月策定)に基づき(R5年3月に第5次定員適正化計画を策定)、職員数の削減を行っているが、定年の延長がR5年度から始まり、その削減の鈍化が見込まれる。

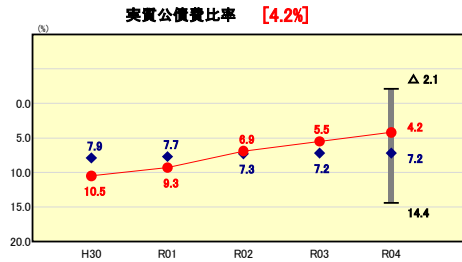
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率は、公表が開始されたH19年度において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税算入率の高い起債の発行などにより徐々に数値を改善してきた。R4年度も大型繰上償還を行い地方債現在高を減少させることで、将来負担額の増をおさえた。また公営企業債の定時償還の進捗並びに繰上割合の低下によって、将来負担比率については前年度比18.6%減と大幅に改善した。
 R6年能登半島地震の影響により、地方債残高は著しく増加することが想定される。

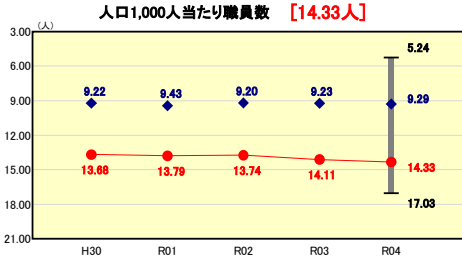
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率は1.3%ポイント減となっている。単年度では1.5%ポイント減であり、この要因は、R3に実施した果貸付金(自治振興資金)の満期一括償還分の減や、R3に実施した大型繰上償還によるR4定時償還額の減によるためである。
 R6年能登半島地震の影響により、地方債残高は著しく増加することが想定され実質公債比率は悪化することが見込まれる。震災復興後においては、地方債発行額の抑制かつ交付税算入率の高い起債の選択を行いつつ、繰上償還を計画的に実施することで公債費(分子)の削減に努める必要がある。

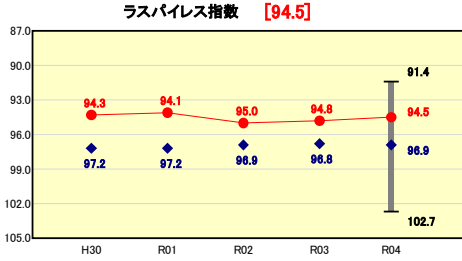
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っているが、R3年度の普通会計の職員は227名であるのに対し、R4年度の職員数は224名となり、▲3名の減となった。
 年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加し、また定年延長がR5年度より段階的に始まることにより、職員数減少の鈍化が想定される。職場の新陳代謝を目的とした新採職員数とのバランスを図りながらの定員管理が必要になってくる。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は令和4年度(94.5)は令和3年度(94.8)より微減した(△0.3)。これは、経験年数階層の変動により平均給料額が大きく変動することが原因と考えられる。
 今後についても適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

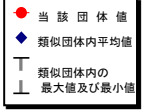
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

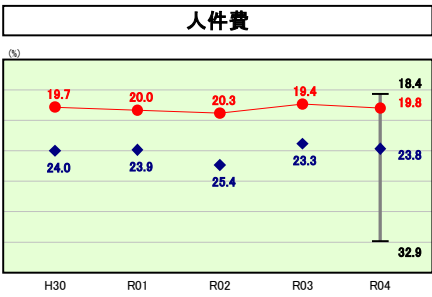
石川県能登町

経常収支比率の分析

人口	15,636	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,495	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	16,008,596	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	15,694,800	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	298,856	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	8,960,279	千円			
地方債現在高	20,014,018	千円			

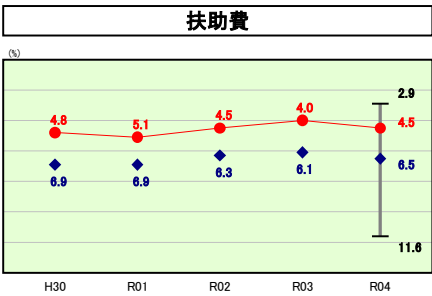


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



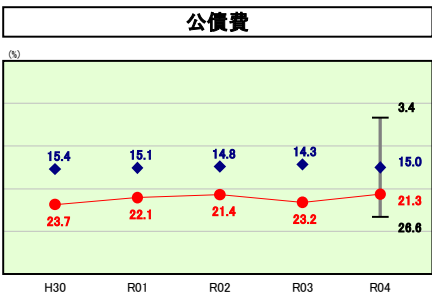
人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較し低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。
 また、年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加するとともに、定年延長が令和5年度より段階的に始まることにより、職員数減少の純化が想定されるため、職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



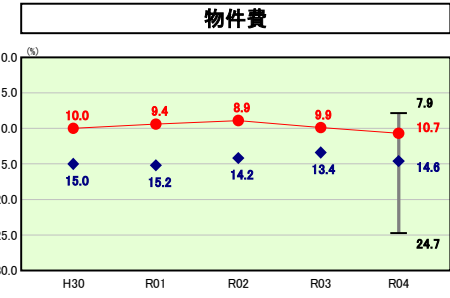
扶助費の分析欄

R4年度は前年比0.5ポイントの増となったが、合併振興基金などの充当特定財源の減によるものである。
 類似団体平均を下回っているが、高齢化が進む当町においては、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。
 町民が健康で安心して暮らせるまちづくりのためには、時代に即した新たな施策は不可欠であることから、既存の町単独事業の見直し等、財政負担とのバランスも考慮したうえで事業を実施していく必要がある。



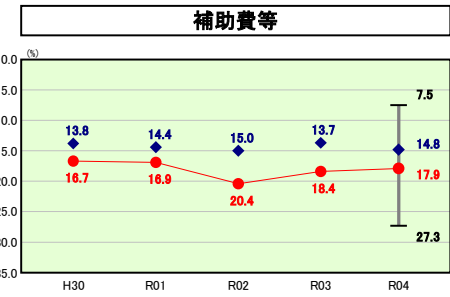
公債費の分析欄

R3年度に実施したH17以前に発行した臨時財政対策債の繰上償還によるR4定時償還の減により、全体で1.9ポイント減となっている。
 今後は大型事業(新焼却処理施設整備等)に係る償還およびR6能登半島地震による災害復旧事業に係る償還が控えている。
 復興後においては計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る必要がある。



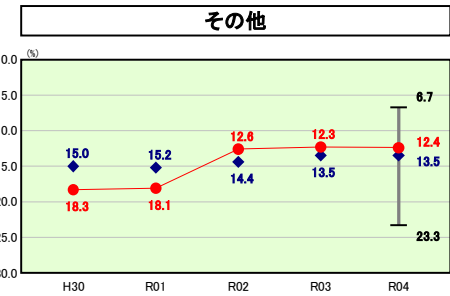
物件費の分析欄

物件費はほぼ横ばい傾向にある。R4年度は0.8ポイントの増となったが、委託料への過疎債(ソフト)充当の減や電気料金の高騰による増などが主な要因である。
 今後は、外部委託やDX化による物件費の増が見込まれるが、合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成により、経常経費の削減を図っていく必要がある。



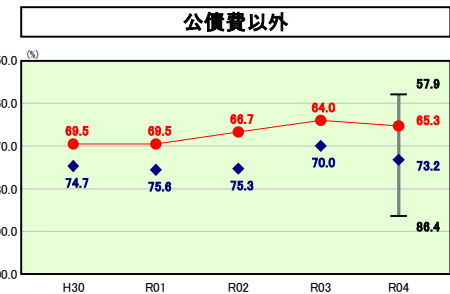
補助費等の分析欄

病院事業への補助や、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して大きい要因となっている。
 R4年度は、前年比0.5ポイントの減となったが、一部事務組合(奥能登クレーン組合)負担金の減が主な要因である。



その他の分析欄

R4年度は、前年度比0.1ポイントの増となっている。
 近年は下水道事業会計の法適化による繰上金の減により類似団体平均を下回る結果となっている。
 しかしながら高齢化や社会保険費の増大等により国保、介護保険への繰上金が増加していく見込みであるため、各会計における経費の削減や、保険料等の適正化といった収入面の対策も図る必要がある。



公債費以外の分析欄

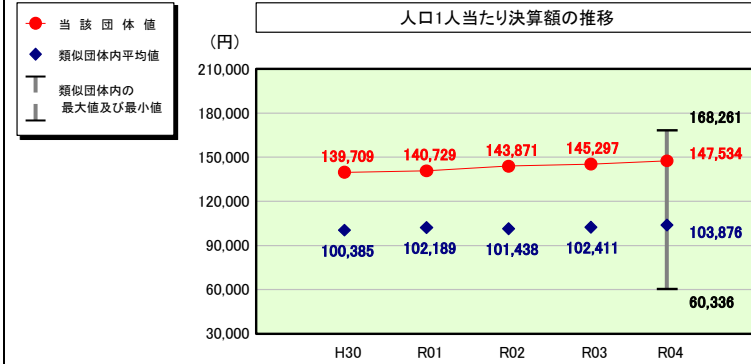
公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させている大きな要因であることが見てとれる。普通建設事業、単独事業等の見直しや大型繰上償還等、改善を図っている。しかし自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、R6能登半島地震によってさらに厳しい財政状況が続くことが想定される。
 今後は復興計画を策定し、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

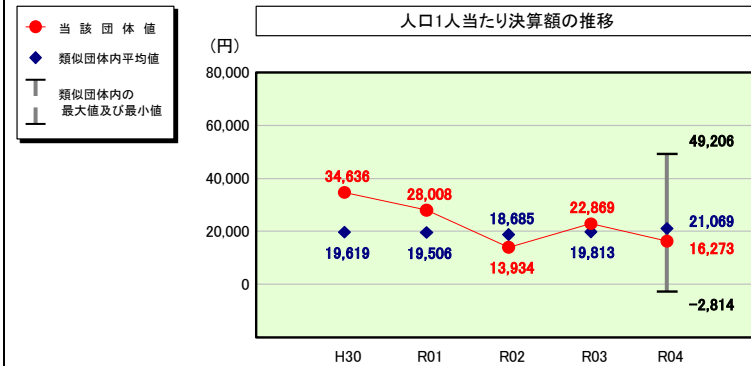
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,949,032	124,650	91,991	35.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	405,020	25,903	12,405	108.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	395	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	71,857	4,596	3,751	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,564	1,635	1,672	▲ 2.2
▲退職金	▲ 144,633	▲ 9,250	▲ 6,358	45.5
合計	2,306,840	147,534	103,876	42.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.33	9.29	5.04
ラスパイレス指数	94.5	96.9	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

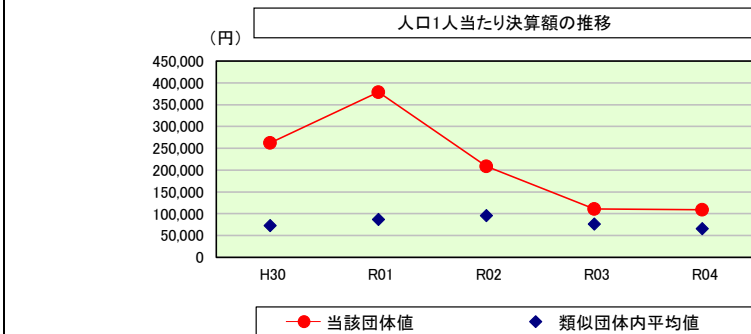


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,223	126,453	51,927	143.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,532	46,465	15,337	203.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,833	3,379	2,347	44.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	229	15	-	1,400.0
▲特定財源の額	▲ 92,965	▲ 5,946	▲ 3,326	78.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,409,414	▲ 154,094	▲ 45,680	237.3
合計	254,438	16,273	21,069	▲ 22.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	4,573,370	262,883	31.1	73,475	9.1	22.0
	うち単独分	3,099,852	178,183	24.9	43,072	31.1
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0	25.1
	うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479	10.2
R02	3,442,364	208,426	▲ 45.0	96,248	10.0	▲ 55.0
	うち単独分	1,766,129	106,934	▲ 52.8	55,768	17.5
R03	1,788,346	111,174	▲ 46.7	76,413	▲ 20.6	▲ 26.1
	うち単独分	782,649	48,654	▲ 54.5	39,658	▲ 28.9
R04	1,706,921	109,166	▲ 1.8	66,481	▲ 13.0	11.2
	うち単独分	1,079,430	69,035	41.9	36,120	▲ 8.9
過去5年間平均	3,588,267	214,106	▲ 3.7	80,016	0.9	▲ 4.6
	うち単独分	2,114,090	125,840	▲ 2.7	44,419	4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県能登町

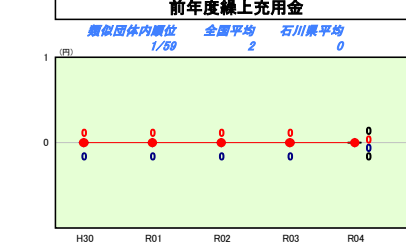
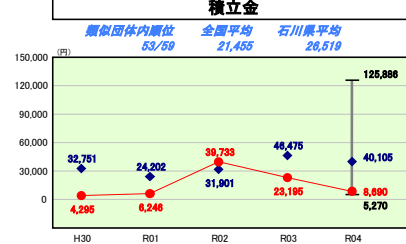
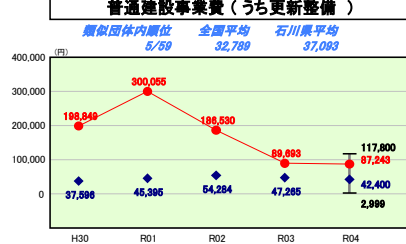
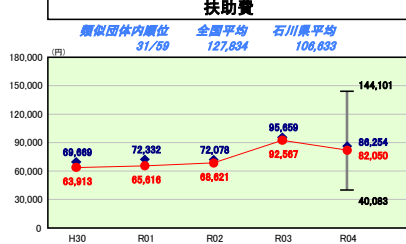
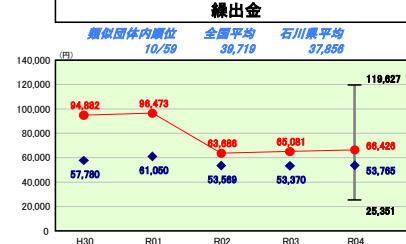
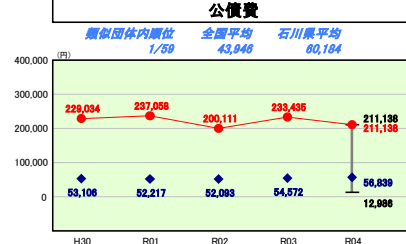
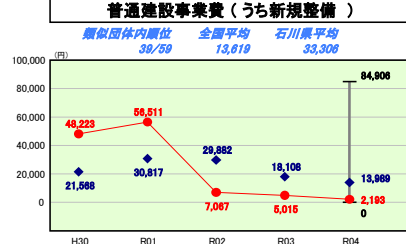
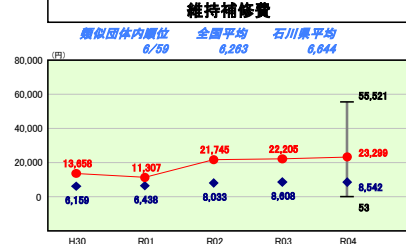
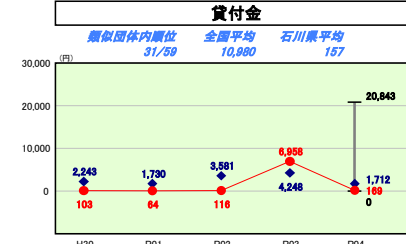
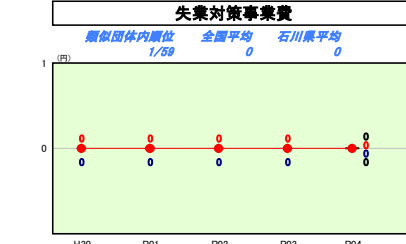
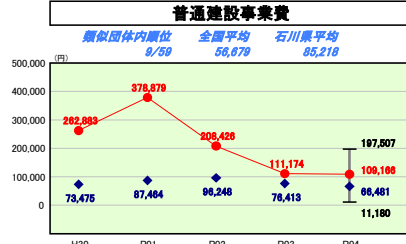
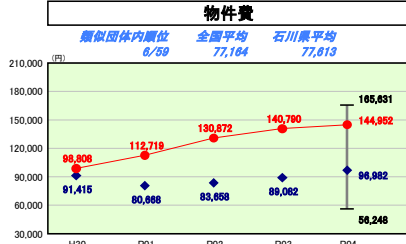
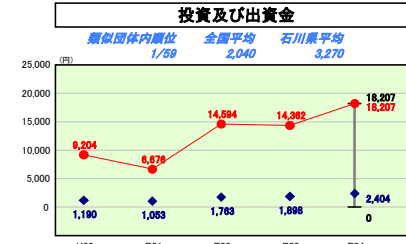
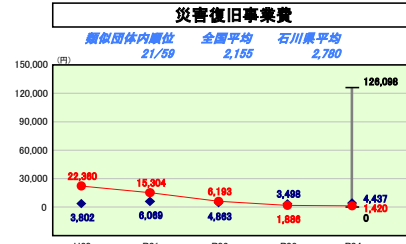
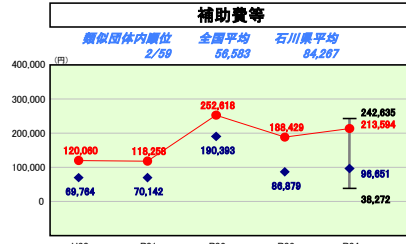
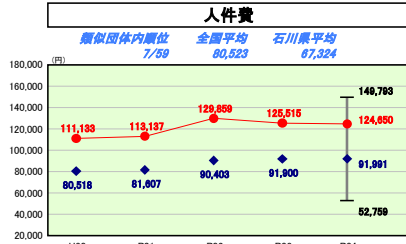
人口	15,636人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,495人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	4.2%
入総額	16,006,596千円	得未負担比率	26.3%
出総額	15,694,800千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実収支	298,856千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	8,960,279千円		
地方債現在高	20,014,018千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口入り職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費については、物価高騰緊急支援事業を主な要因として増加している。また、合併後、類似施設の統廃合や効率化が進んでおらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況もあり、今後も留意が必要である。維持補修費は町土が広範囲にわたる除雪対策費が大きく影響するほか、公共施設の老朽化に伴い修繕費が高まっている。補助費は病院事業や奥能登圏組合、奥能登広域圏事務組合に係る負担が大きくなっている。また、R4年度は新焼却処理施設建設事業の影響で、奥能登圏組合負担が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策の実施により増えた。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が高くなる、並びに公共施設の更新時期を迎えていることが挙げられるが、R4年度は主に統合保育所の本格工事の開始や、旧内浦町倉跡地整備事業(松波分団詰所更新)より昨年度と比較して増えている。公債費は近年の大型事業等の実施及び地方債残高を削減するための繰上償還の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っている。今後も地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮を図る。公債半島地域により、今後の財政状況の悪化は確実視される中、復興に向けては、合併のスケールメリットを活かした効率化や、施設の統廃合をさらに推進を検討し、経費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

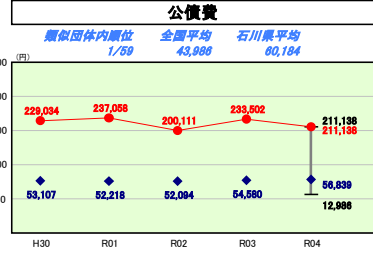
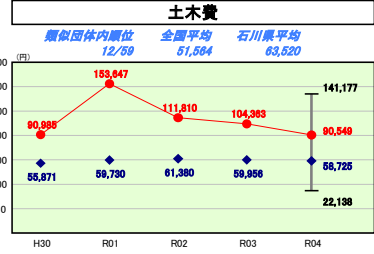
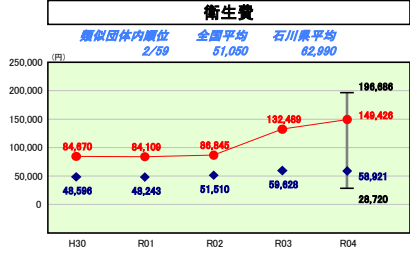
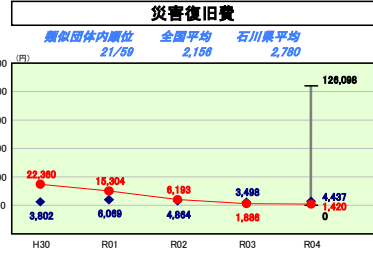
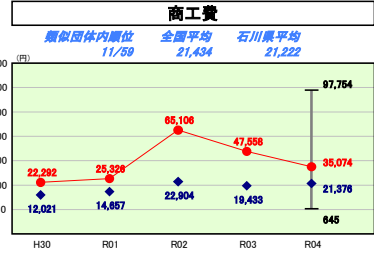
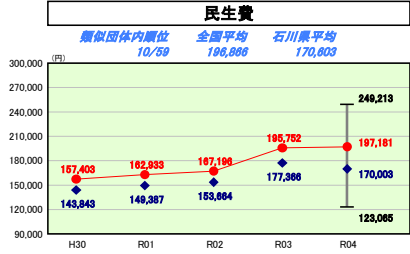
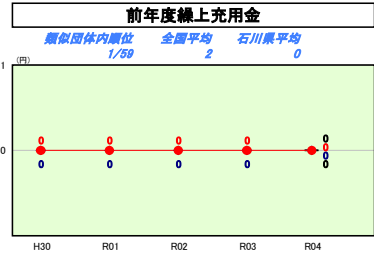
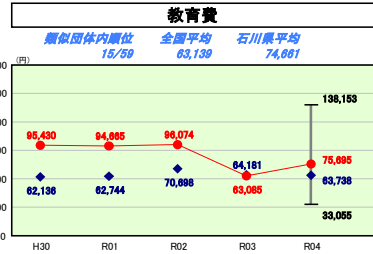
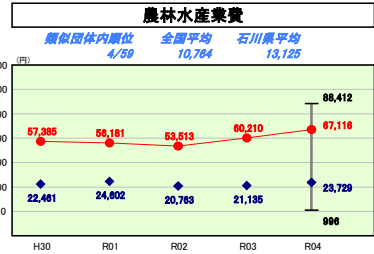
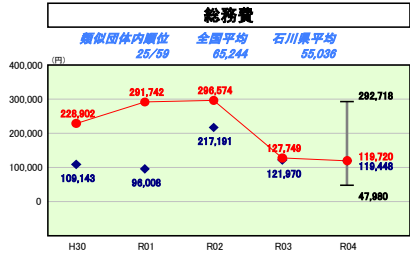
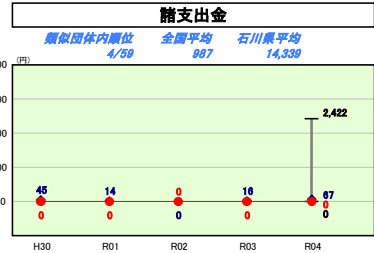
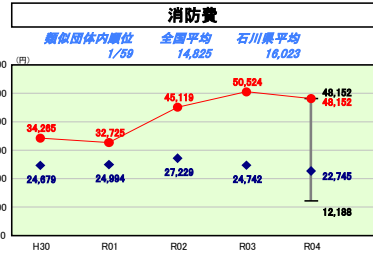
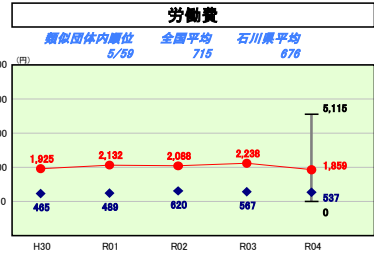
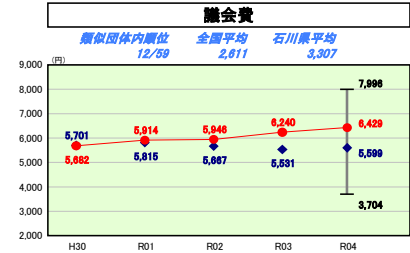
令和4年度

石川県能登町

人口	15,636人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,495人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	4.2%
総人口	16,008,596千円	実質未償還比率	26.3%
歳入総額	15,694,800千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
歳出総額	298,856千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	8,960,279千円		
標準財政規模	20,014,018千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

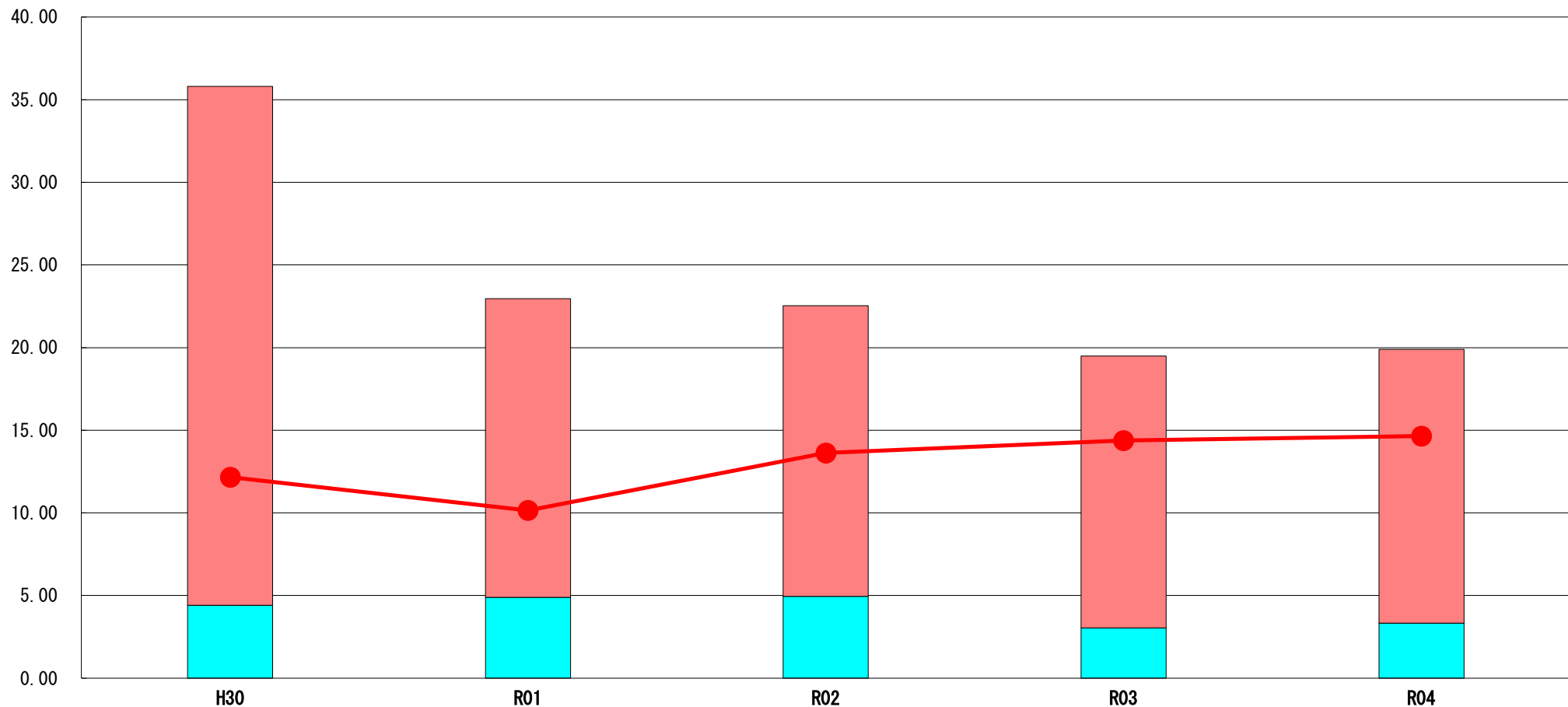
全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、窓口職員が比較的多い点や有線放送業務を実施している点が挙げられる。R4年度は退職手当組合特別給付負担金の減や有線放送再整備事業(繰越事業)の完了により減となっている。民生費は高齢化率が高い点や、R4年度では統合保育所整備事業の本格実施により増となっている。衛生費は、上水道・病院への繰入金が多いため類似団体平均を上回っている。さらにR4年度は新施設処理施設建設に伴い、奥能登クリーン組合への負担金増が影響した。労働費においては、勤労青少年施設の維持管理費が類似団体平均を上回る要因である。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが要因である。商工費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に係る支出の減及び牧場整備事業における旧庁舎解体の完了によって減少している。また、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱える中で、施設・設備更新に係る経費が高額であり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路補修の改良及び維持管理に係る経費が嵩んでいる。消防費は、消防水槽車の更新や拠点避難地整備事業等の完了により減となっている。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。R4年度は小学校衛生環境整備事業・白丸公民館整備事業により増となっている。公債費は近年実施した大型事業に係る町債の元金償還の影響で類似団体平均を大きく上回っている。また公債費圧縮を目的とした繰上償還の増も要因である。R6能登半島地震により今後の財政状況の悪化は確実視される中、復興に向けては、合併のスケールメリットを活かした効率化や、施設の統廃合をさらに推進を検討し、経費の削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.39	18.07	17.58	16.45	16.55
 実質収支額		4.41	4.90	4.95	3.05	3.34
 実質単年度収支		12.17	10.15	13.63	14.38	14.65

分析欄

財政調整基金残高については、R元年度に大型の繰上償還の財源とするため基金取り崩しを実施し、以後基金残高は標準財政規模の15%～20%程度を目安としており、前年からの大幅な増減は生じていない。

近年実施している大型事業（有線放送再整備や役場跡地地活用事業等）や、R6能登半島地震災害復旧事業にかかる地方債の発行により公債費の大幅な増加が見込まれる。

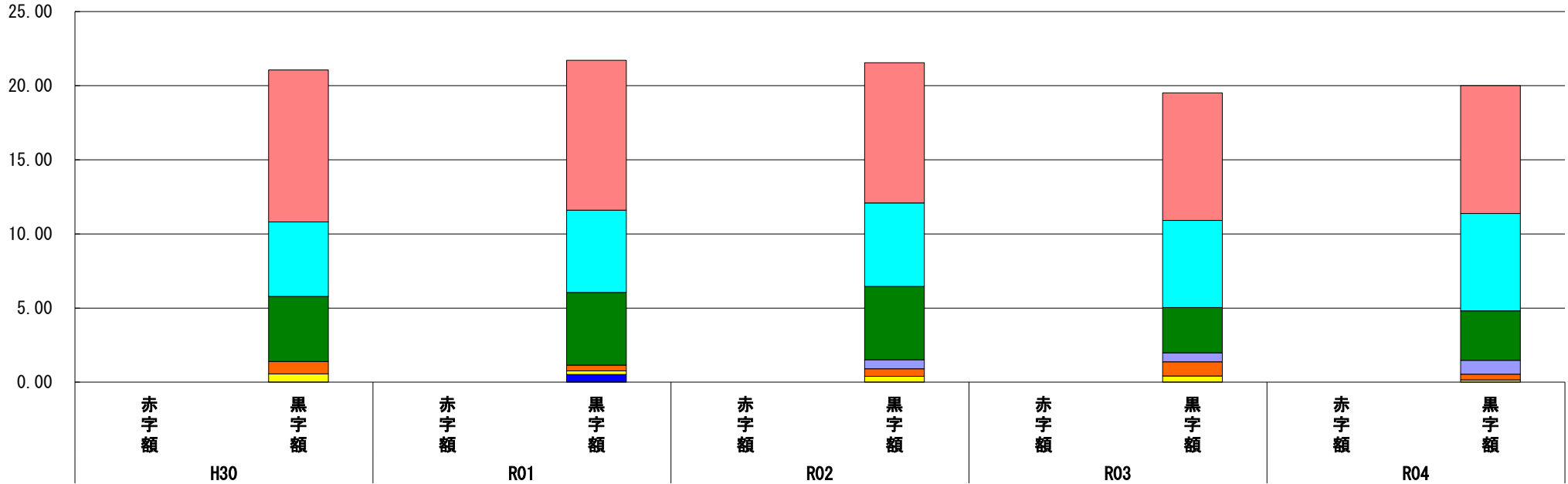
復興後においては計画的な繰上償還が必要である

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
能登町水道事業会計		10.24	10.11	9.46	8.60	8.62
能登町病院事業会計		5.03	5.56	5.63	5.87	6.58
一般会計		4.40	4.90	4.94	3.05	3.33
能登町下水道事業会計		-	-	0.60	0.63	0.93
能登町介護保険特別会計		0.83	0.39	0.51	0.95	0.39
能登町国民健康保険特別会計		0.55	0.25	0.40	0.41	0.15
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.51	-	-	-

分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ普通交付税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

水道事業会計・下水道事業および病院事業会計では資金剰余額を計上している。しかしながら、水道事業では人口減少と節水傾向の中、施設の老朽化も進行しており、浄水場の更新に伴う無人化等、経営改善・コストカットにも取り組んでいるが、財源と投資効果から非常に厳しい経営判断・投資判断を迫られている。町全体でノウハウを適正に管理・更新するという観点から、繰出基準を超えた支援も検討する。

下水道事業では使用料収入にて経常的な維持管理費さえ賅っていない状況である。今後は、小規模集合処理地区の個別処理への転換を図ることで、管理費及び更新費用の低減化を図る必要がある。

病院事業については、建設から30年を迎え、R2年度より大規模改造を実施している一方で、医業収益が伸び悩む点が課題となっており、地域医療構想との整合性を踏まえながら病院改革プランに沿った経営が求められる。

また、一般会計・企業会計いずれにおいてもR6能登半島地震の影響により財政の大幅悪化が確実視される中、抜本的に経営方針を見直す必要がある。

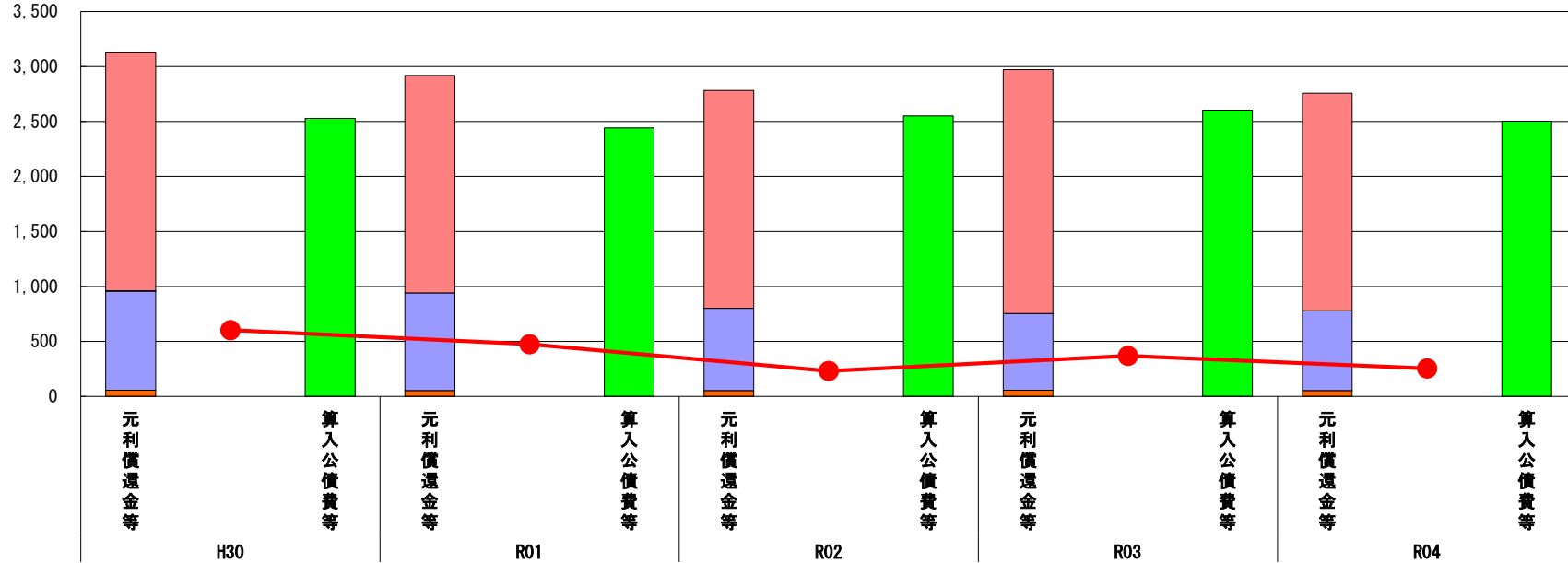
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	2,169	1,979	1,981	2,219	1,977
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	900	886	747	698	727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	54	54	54	53
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,527	2,443	2,551	2,604	2,503
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	603	476	231	368	254

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークをH21年度に迎え、その後緩やかに減少している。さらにH30より大型の繰上償還を実施しており、元利償還金は抑制されてきたものの、R6能登半島地震災害復旧事業等の地方債発行により、今後大幅な増加が見込まれる。

準元利償還金は上下水道会計にて増加している。上下水道事業については、固定資産除却費（旧漆原浄水場解体）に係る基準外繰出し（21,678千円）により増となっている。下水道事業については面整備時に発行した建設改良債の償還進捗による減はあったが、繰入金に係る予算計上方法の整理により資本的収支に計上される繰出金が増加したため、全体では増加となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

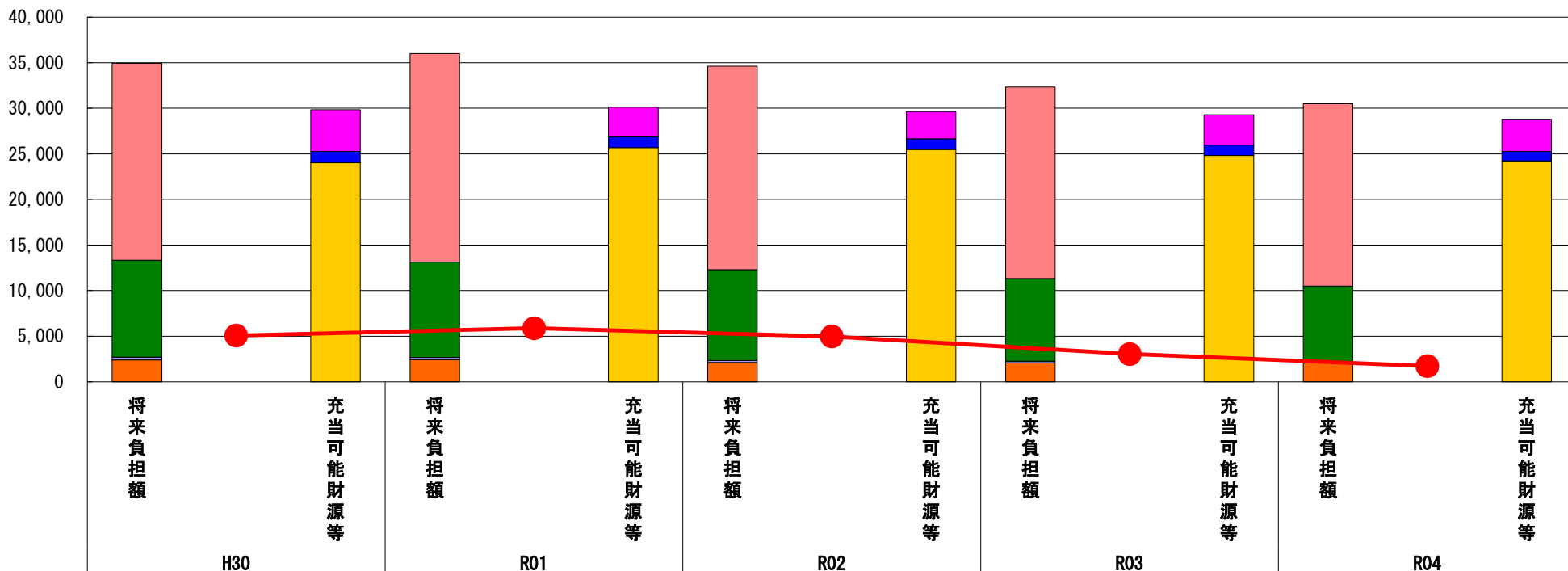
特になし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,589	22,879	22,291	21,009	20,014
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,611	10,436	9,982	9,064	8,280
	組合等負担等見込額		324	271	219	166	113
	退職手当負担見込額		2,401	2,424	2,115	2,086	2,106
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,592	3,240	2,969	3,301	3,508
	充当可能特定歳入		1,231	1,199	1,165	1,134	1,027
	基準財政需要額算入見込額		24,034	25,683	25,492	24,838	24,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,068	5,888	4,981	3,052	1,727

分析欄

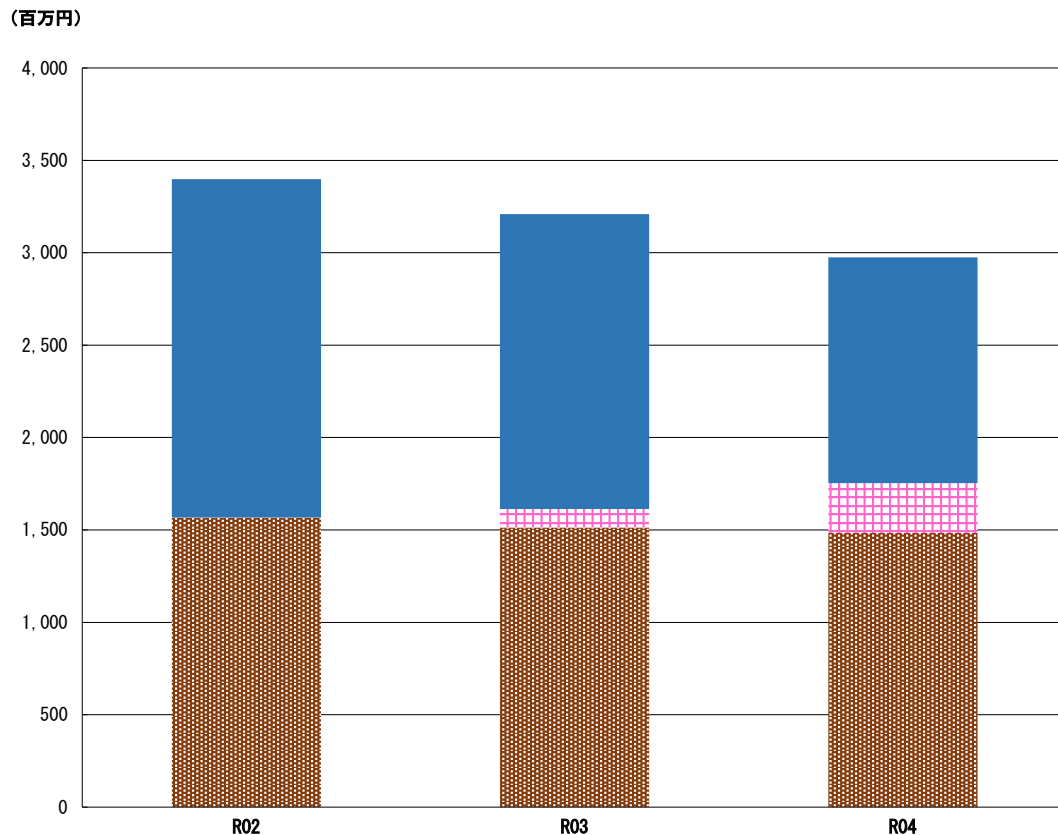
将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で995百万円の大幅減となっている。これはR4年度も引き続き実施した大型繰上償還が要因である。今後は、これまでの大型事業のための地方債発行や、R6能登半島地震災害復旧事業等により、一般会計地方債残高の大幅増が見込まれる。

公営企業債全体では、定時償還並びに繰入割合の低下に伴い実質残高は減少している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,566	1,513	1,483
減債基金		1	101	271
その他特定目的基金		1,832	1,595	1,221
公共施設等総合管理基金		532	754	765
合併振興基金		1,054	636	282
ふるさと振興基金		91	93	85
地域医療対策基金		39	32	24
防災対策資金		21	18	18
基金残高合計		3,398	3,208	2,975

令和4年度

石川県能登町

基金全体

(増減理由)

R4年度は合併振興基金（353百万）、ふるさと振興基金（86百万円）等を事業実施に基づき取り崩しており、基金全体としては233百万円の減となった。

(今後の方針)

R2年度に施設整備に係るその他の特定目的基金を整理統合し、新たに公共施設等総合管理基金設置し積み立てた。今後しばらくはR6能登半島地震災害復旧事業や復興にかかる事業が見込まれることから、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金、公共施設等総合管理基金に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

R4年度においては大きな増減はない。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、標準財政規模の15～20%程度を目安としている。R6能登半島地震の影響により、R5は大きく取り崩す予定であるが、12億～15億を目安に残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

R4年度は、歳計剰余金及び基金利子により270百万円を積み立て、100百万円を大型の繰上償還のための原資として取り崩したため、残高としては前年度比170百万増となった。

(今後の方針)

R6能登半島地震災害復旧事業により公債費は大幅に増加することが見込まれる。公債費負担の適正化のために一定額を確保しつつ計画的な運用を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合かつ計画的な管理及び処分並びに社情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る
- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成のための事業資金
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

(増減理由)

- ・公共施設等総合管理基金：土地建物売却相当額を積立てを行った（後年度の公共施設等の管理や処分等のために積立）
- ・合併振興基金：予防接種事業や遊休施設解体、町道維持管理事業等の財源として取崩しを実施
- ・ふるさと振興基金：創業・継承支援事業等の財源として取崩しを実施

(今後の方針)

今後しばらくはR6能登半島地震災害復旧事業や復興にかかる事業が見込まれることから、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金のほか、公共施設等総合管理基金に積み立てる。